

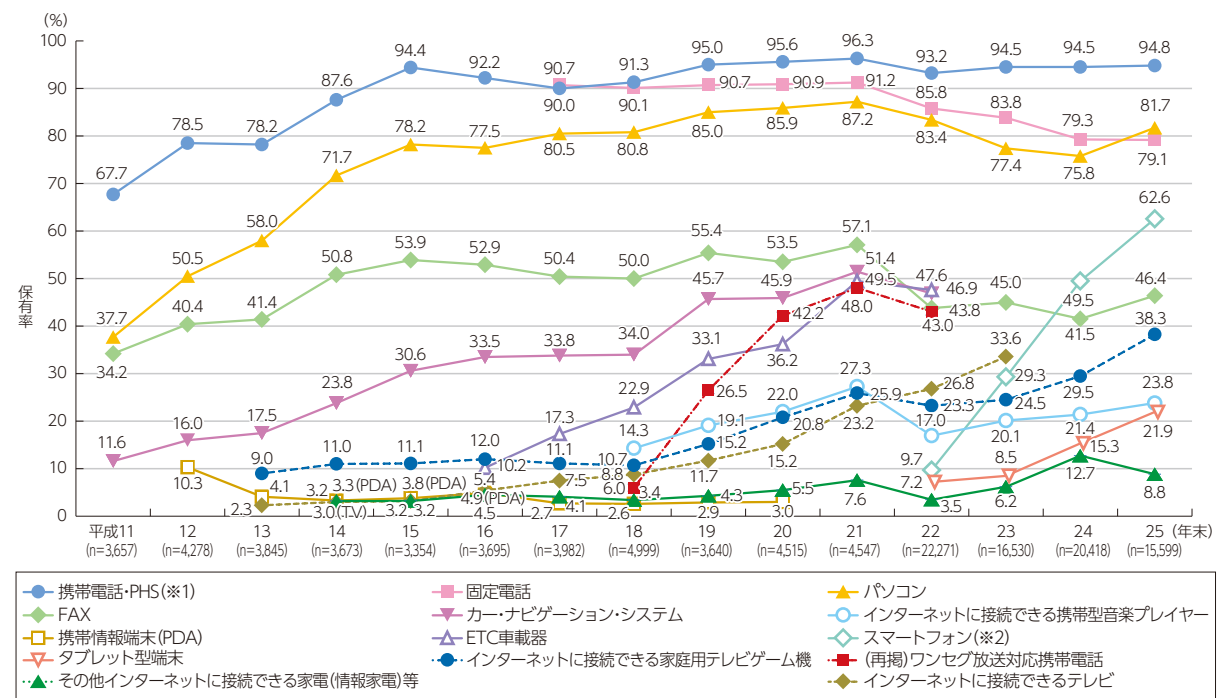
第3節 インターネットの利用動向

1 インターネットの普及状況

(1) 主な情報通信機器の普及状況(世帯)

●情報通信機器の普及が全体的に飽和状況の中、スマートフォン保有が急速に増加し6割を超える
 平成25年末の情報通信機器の普及状況を見ると、「携帯電話・PHS^{*1}」及び「パソコン」の世帯普及率は、それぞれ94.8%、81.7%となっている。また、「携帯電話・PHS」の内数である「スマートフォン^{*2}」は、62.6%（前年比13.1ポイント増）と急速に普及が進んでいる（図表5-3-1-1）。

図表5-3-1-1 情報通信端末の世帯保有率の推移



(出典) 総務省「平成25年通信利用動向調査」
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics05.html>

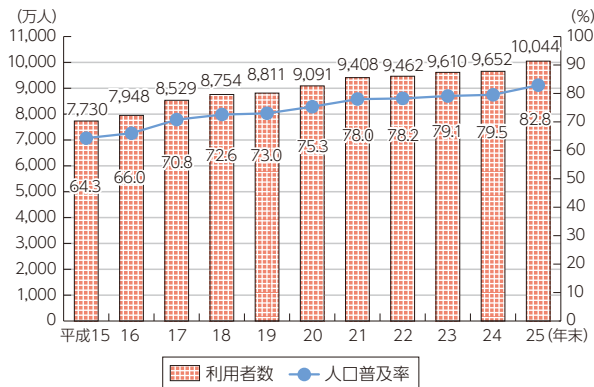
(2) インターネットの利用状況

●インターネット利用者数、人口普及率の双方が昨年に引き続き増加
 平成25年末のインターネット利用者数^{*3}は、平成24年末より392万人増加して10,044万人（前年比4.1%増）、人口普及率は82.8%（前年差3.3ポイント増）となった（図表5-3-1-2）。また、端末別インターネット利用状況を見ると、「自宅のパソコン」が58.4%と最も多く、次いで「スマートフォン」（42.4%）、「自宅以外のパソコン」（27.9%）となっている（図表5-3-1-3）。

*1 「携帯電話・PHS」には、平成21年末から平成24年末までは携帯情報端末（PDA）も含めて調査し、平成22年末以降はスマートフォンを内数として含む。なお、スマートフォンを除いた場合の保有率は76.5%である。
 *2 「スマートフォン」は「携帯電話・PHS」の再掲である。
 *3 ①調査対象年齢は6歳以上。②インターネット利用者数（推計）は、6歳以上で、調査対象年の1年間に、インターネットを利用したことがある者を対象として行った本調査の結果からの推計値。インターネット接続機器については、パソコン、携帯電話・PHS、スマートフォン、タブレット端末、ゲーム機等あらゆるものを含む（当該機器を所有しているか否かは問わない。）、利用目的等についても、個人的な利用、仕事上の利用、学校での利用等あらゆるものを含む。③インターネット利用者数は、6歳以上の推計人口（国勢調査結果及び生命表等を用いて推計）に本調査で得られた6歳以上のインターネット利用率を乗じて算出④通信利用動向調査については、無回答を除いて算出している（ただし、図表5-3-1-1を除く）。

第5章 情報通信の現況

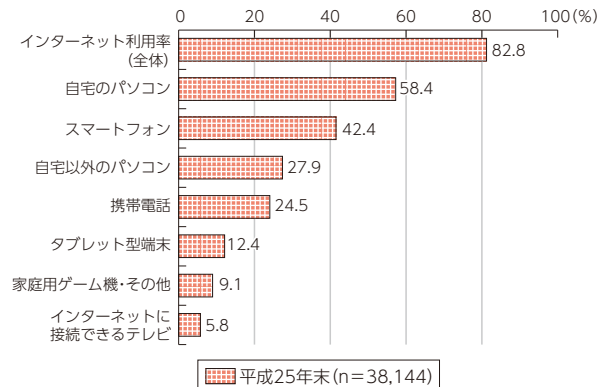
図表 5-3-1-2 インターネットの利用者数及び人口普及率の推移



(出典) 総務省「平成25年通信利用動向調査」

<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics05.html>

図表 5-3-1-3 インターネット利用端末の種類 (平成25年末)



※当該端末を用いて平成25年の1年間にインターネットを利用したことのある人の比率を示す

(出典) 総務省「平成25年通信利用動向調査」

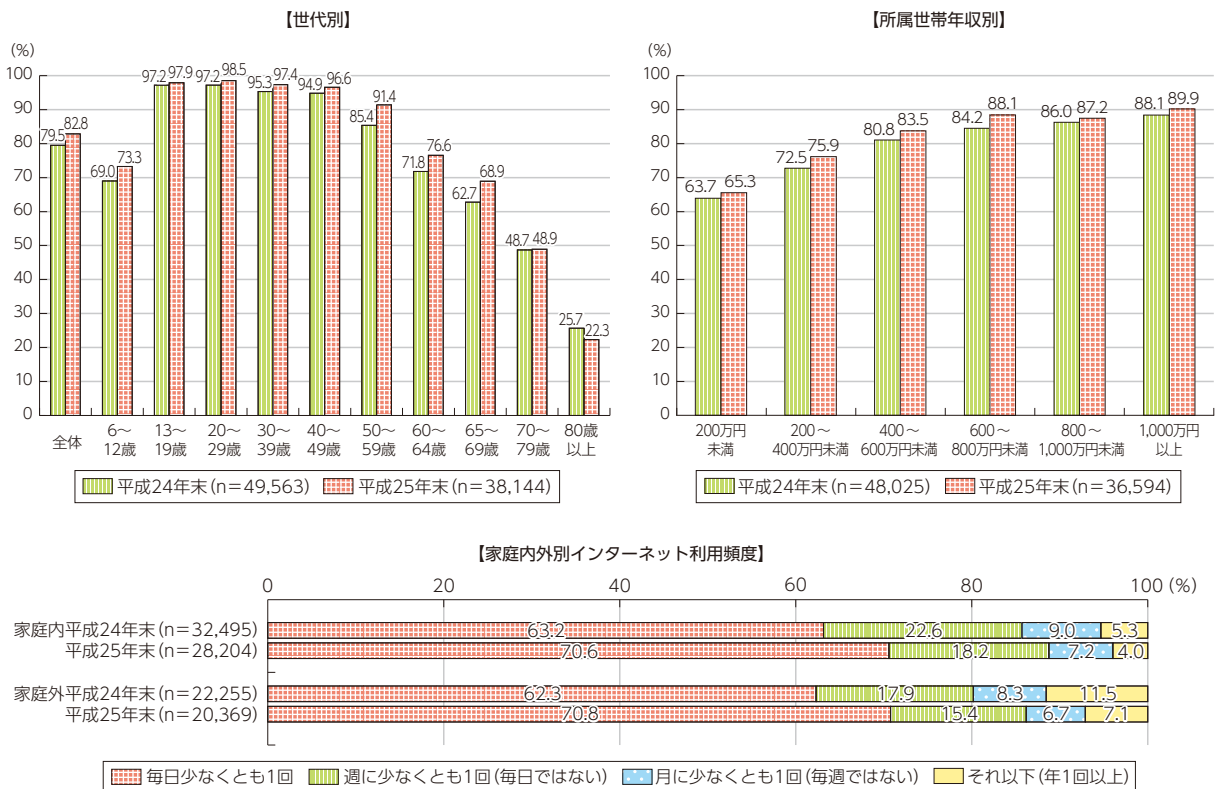
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics05.html>

●インターネット利用は概ね増加傾向にあるが、世代や年取間の格差はいまだに存在

平成25年末における個人の世代別インターネット利用率は、13歳～59歳までは9割を超えているのに対し、60歳以上は大きく下落している (図表5-3-1-4)。また、所属世帯年収別の利用率は、400万円以上で8割を超えている。

また、利用頻度で見ると、家庭内及び家庭外ともに、7割以上が「毎日少なくとも1回」利用している。

図表 5-3-1-4 属性別インターネット利用率及び利用頻度



※対象は、家庭内または家庭外でインターネットを利用した人

(出典) 総務省「平成25年通信利用動向調査」

<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics05.html>

●大都市のある都道府県を中心にインターネット利用率が高くなっている

都道府県別にみると、大都市のある都道府県を中心に利用率が高く、平均以上の利用率の都道府県は、北海道、埼玉県、東京都、神奈川県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、香川県の11都道府県となっている。利用端末別にみると、スマートフォンの利用率で45%を超えているのは東京都（50.5%）、大阪府（49.0%）、神奈川県（45.9%）である（図表5-3-1-5）。

図表5-3-1-5 都道府県別インターネット利用率（個人）（平成25年末）

| 都道府県 (n) | 利用率 (%) | 端末別利用率 | | | |
|-------------|------------|-------------|---------------|------------------|---------|
| | | 自宅の パソコン | 自宅以外の パソコン | 携帯電話 (PHSを含む) | スマートフォン |
| 北海道 (654) | 84.1 | 54.0 | 25.5 | 25.0 | 38.5 |
| 青森県 (911) | 73.8 | 46.1 | 22.2 | 21.8 | 31.7 |
| 岩手県 (869) | 75.3 | 47.2 | 26.3 | 23.6 | 34.5 |
| 宮城県 (880) | 80.9 | 56.7 | 26.0 | 21.7 | 38.8 |
| 秋田県 (821) | 74.1 | 52.2 | 23.7 | 22.6 | 34.4 |
| 山形県 (1,091) | 75.4 | 47.6 | 24.2 | 20.6 | 35.2 |
| 福島県 (885) | 78.0 | 48.6 | 23.7 | 25.1 | 37.8 |
| 茨城県 (771) | 80.7 | 54.2 | 24.0 | 26.1 | 36.2 |
| 栃木県 (889) | 80.2 | 53.0 | 25.2 | 22.5 | 37.8 |
| 群馬県 (832) | 82.7 | 53.9 | 25.3 | 26.0 | 38.3 |
| 埼玉県 (728) | 86.1 | 62.3 | 28.5 | 26.9 | 44.8 |
| 千葉県 (823) | 79.5 | 56.3 | 26.6 | 27.3 | 39.8 |
| 東京都 (853) | 86.1 | 65.7 | 36.0 | 28.3 | 50.5 |
| 神奈川県 (703) | 86.9 | 63.4 | 29.7 | 27.2 | 45.9 |
| 新潟県 (1,045) | 79.0 | 47.4 | 26.4 | 24.3 | 36.2 |
| 富山県 (1,012) | 80.9 | 61.7 | 24.6 | 21.1 | 36.0 |
| 石川県 (921) | 80.6 | 56.7 | 26.9 | 22.6 | 38.2 |
| 福井県 (839) | 82.2 | 58.9 | 29.1 | 22.1 | 40.0 |
| 山梨県 (837) | 81.7 | 57.9 | 25.9 | 24.3 | 40.8 |
| 長野県 (909) | 81.3 | 53.6 | 26.1 | 23.6 | 36.2 |
| 岐阜県 (975) | 79.8 | 53.9 | 25.7 | 22.7 | 42.9 |
| 静岡県 (815) | 82.0 | 57.6 | 27.0 | 22.6 | 42.8 |
| 愛知県 (862) | 85.4 | 66.7 | 28.3 | 22.0 | 43.9 |
| 三重県 (806) | 82.9 | 61.5 | 28.8 | 23.4 | 41.7 |
| 滋賀県 (887) | 86.5 | 63.8 | 31.8 | 25.7 | 43.9 |
| 京都府 (750) | 89.1 | 68.3 | 31.1 | 25.4 | 42.9 |
| 大阪府 (682) | 87.4 | 62.0 | 29.7 | 24.3 | 49.0 |
| 兵庫県 (830) | 83.3 | 59.6 | 26.1 | 22.7 | 44.1 |
| 奈良県 (920) | 82.4 | 57.0 | 23.0 | 25.5 | 41.0 |
| 和歌山県 (670) | 77.0 | 53.4 | 24.0 | 20.9 | 36.6 |
| 鳥取県 (846) | 77.1 | 49.5 | 26.7 | 23.0 | 36.4 |
| 島根県 (960) | 73.6 | 49.2 | 26.5 | 21.7 | 33.5 |
| 岡山県 (923) | 79.9 | 55.7 | 26.5 | 25.9 | 37.8 |
| 広島県 (797) | 80.9 | 57.7 | 25.1 | 22.9 | 39.2 |
| 山口県 (807) | 77.8 | 54.1 | 23.5 | 22.0 | 33.9 |
| 徳島県 (791) | 79.2 | 52.1 | 24.6 | 23.6 | 40.1 |
| 香川県 (737) | 83.1 | 60.2 | 24.1 | 23.4 | 42.9 |
| 愛媛県 (729) | 79.1 | 53.5 | 23.0 | 22.1 | 38.1 |
| 高知県 (644) | 72.3 | 43.9 | 20.4 | 23.5 | 31.7 |
| 福岡県 (692) | 82.0 | 60.2 | 29.4 | 23.5 | 41.9 |
| 佐賀県 (735) | 80.4 | 52.0 | 25.5 | 22.5 | 38.5 |
| 長崎県 (615) | 77.0 | 51.6 | 24.8 | 21.8 | 40.0 |
| 熊本県 (843) | 79.2 | 47.1 | 25.2 | 22.1 | 40.7 |
| 大分県 (694) | 81.3 | 49.1 | 26.0 | 20.4 | 43.9 |
| 宮崎県 (686) | 79.4 | 45.6 | 24.3 | 21.9 | 37.8 |
| 鹿児島県 (552) | 78.2 | 44.1 | 23.1 | 20.9 | 40.0 |
| 沖縄県 (623) | 79.6 | 49.8 | 29.4 | 21.1 | 41.8 |
| 全体 (38,144) | 82.8 | 58.4 | 27.9 | 24.5 | 42.4 |

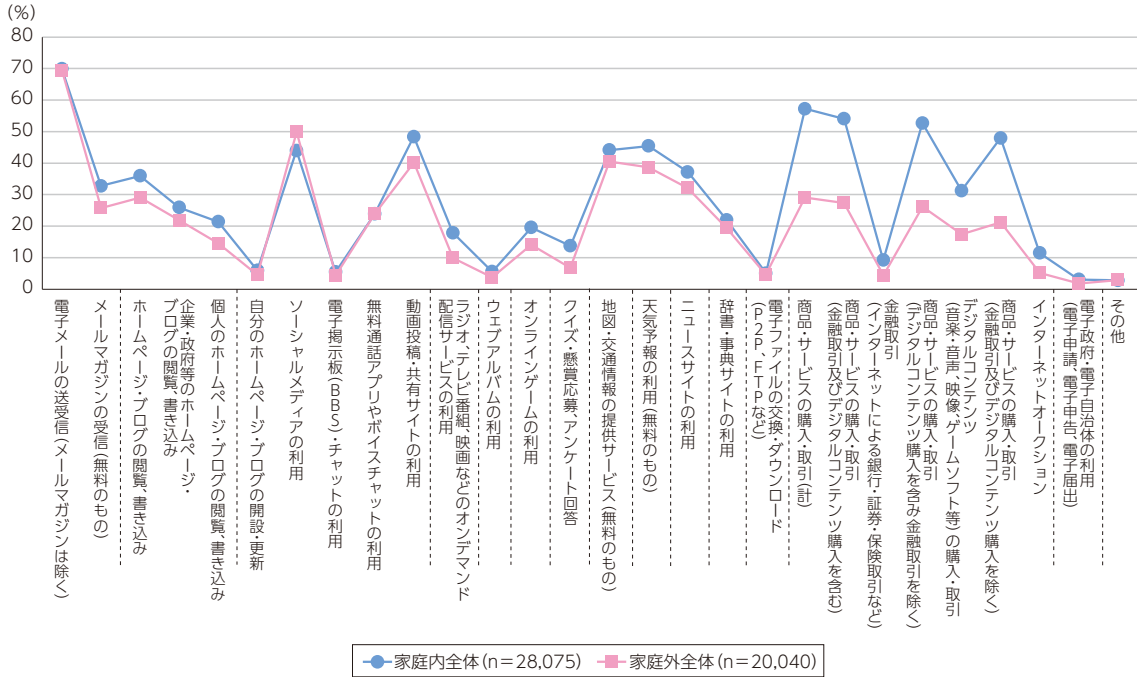
総務省「平成25年通信利用動向調査」
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics05.html>

(3) インターネットの利用目的

●家庭内からの利用は、「電子メールの送受信」が69.9%と最も多い

インターネットの利用目的については、家庭内からの利用は、「電子メールの送受信」が69.9%と最も多く、次いで、「商品・サービスの購入・取引」（57.2%）、「動画投稿・共有サイトの利用」（48.4%）となっている（図表5-3-1-6）。また、世代別にみると、「電子メールの送受信」、「商品・サービスの購入・取引」、「地図・交通情報の提供サービス」については、それぞれの年代において20代～50代の利用が5割を超えている（図表5-3-1-7）。

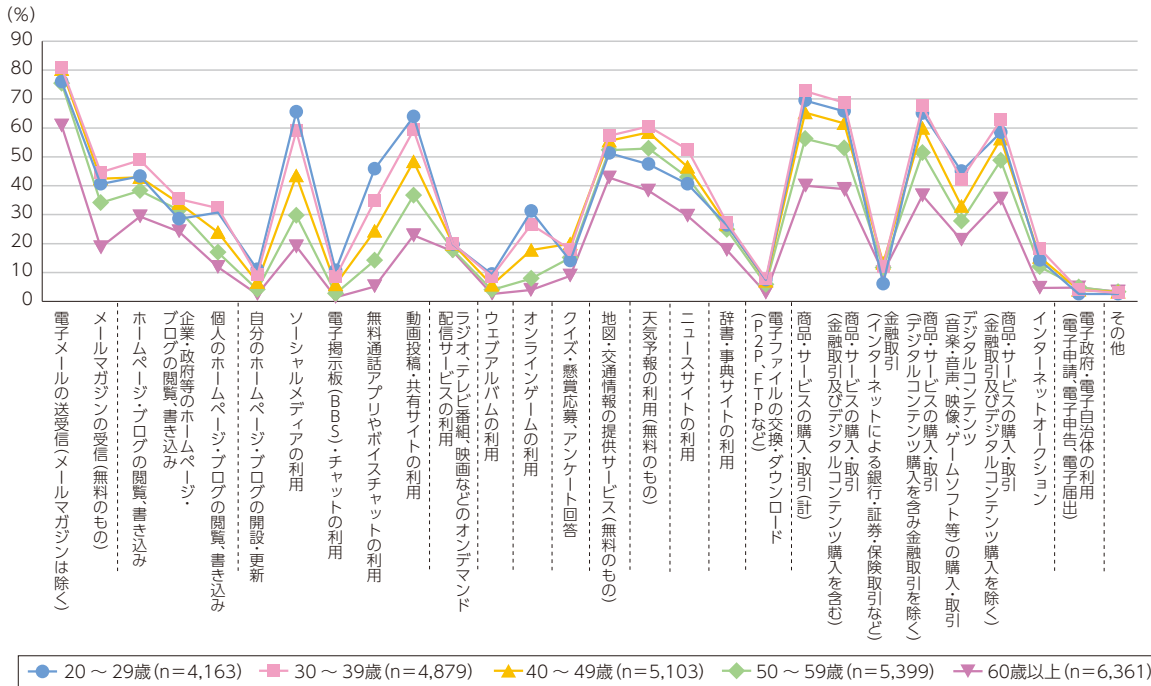
図表5-3-1-6 家庭内・家庭外からのインターネット利用目的・用途（個人）



(出典) 総務省「平成25年通信利用動向調査」

<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics05.html>

図表5-3-1-7 世代別インターネット利用目的・用途（成人）



(出典) 総務省「平成25年通信利用動向調査」

<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics05.html>

(4) インターネットで購入する際の決済方法・購入最高金額

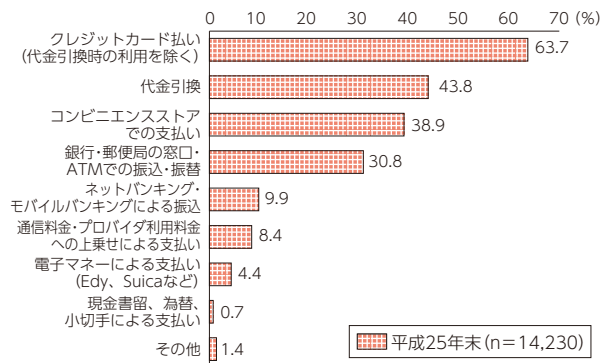
●インターネットで購入する際の決済方法は「クレジットカード払い」が63.7%と最も多い

インターネットで購入する際の決済方法をみると、「クレジットカード払い」が63.7%と最も多く、次いで、「代金引換」(43.8%)、「コンビニエンスストアでの支払い」(38.9%)、「銀行・郵便局の窓口・ATMでの振込・振替」(30.8%)となっている(図表5-3-1-8)。

また、15歳以上のインターネットでの商品・サービス購入経験者における、1回あたりの平均購入最高利用金額をみると、家庭内全体では30,892円となっており、家庭内で主に利用する端末別にみると、「自宅のパソコン」が32,937円と最も高く、次いで、「携帯電話」が32,633円、「スマートフォン」が31,000円となっている。

一方、家庭外全体では24,168円となっており、家庭外で主に利用する端末別にみると、「自宅以外のパソコン」が30,199円、次いで、「携帯電話」が24,797円、「スマートフォン」が23,144円となっている(図表5-3-1-9)。

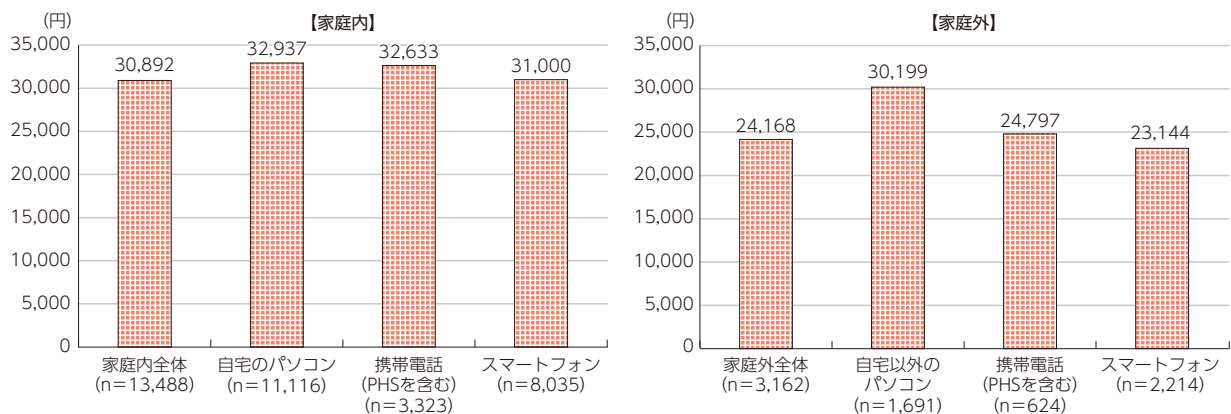
図表5-3-1-8 インターネットで購入する際の決済方法(複数回答)



(出典) 総務省「平成25年通信利用動向調査」

<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics05.html>

図表5-3-1-9 家庭内外からインターネットで購入した際の平均最高利用金額



(出典) 総務省「平成25年通信利用動向調査」

<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics05.html>

2 インターネットとその他のメディアの利用時間と情報行動

総務省情報通信政策研究所は、平成24年より、東京大学大学院情報学環教授 橋元良明氏ほか^{*4}との共同研究として、情報通信メディアの利用時間と利用時間帯、利用目的、信頼度等について調査研究^{*5}を行っている。以下、平成25年の調査結果について概要を紹介する。

(1) 主なメディアの利用時間と行為者率

●テレビの視聴時間は平日よりも休日が長い。若年層は、インターネット利用も休日の方が長い。

「テレビ (リアルタイム) 視聴」^{*6}、「テレビ (録画) 視聴」、「ネット利用」^{*7}、「新聞閲覧」、「ラジオ聴取」

*4 東京経済大学コミュニケーション学部准教授 北村 智氏、東京大学大学院学際情報学府博士課程 (橋元研究室在籍) 河井大介氏

*5 「情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査研究」：平成25年11月30日から12月8日にかけて13歳から69歳までの男女1,500人を対象 (性別・年齢10歳刻みで平成25年3月住民基本台帳の実勢比例) に、全国125地点、ランダムロケーションクォータサンプリングによる訪問留置調査で実施。

*6 テレビ (リアルタイム) 視聴：機器を問わず、録画を除いた全てのテレビ放送のリアルタイム視聴を指す。

*7 ネット利用：機器を問わず、メール、ウェブサイト、ソーシャルメディア、動画サイト、オンラインゲーム等、インターネットに接続することで成り立つサービスの利用を指す。

の平日及び休日の利用時間について比較する。

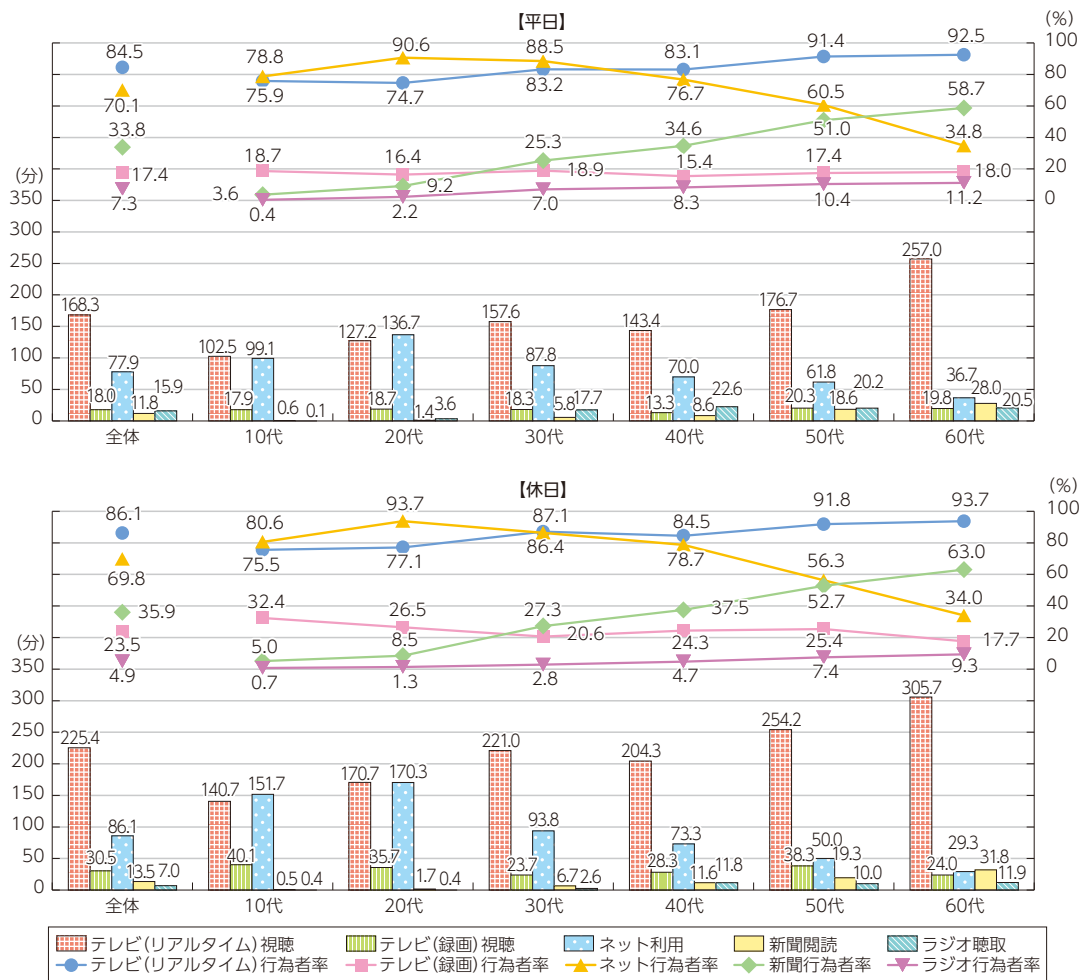
全体の平均利用時間は「テレビ（リアルタイム）視聴」が最も長く、平日が168.3分、休日が225.4分であり、休日は平日より60分近く長かった。「テレビ（録画）視聴」は全体の平均利用時間が平日で18.0分、休日で30.5分に留まるが、休日の方が長い。なお、「テレビ（リアルタイム）視聴」（平日）は昨年の184.7分には比べやや短い結果となったが、年代別に見ると、概ね年代が上がるほど利用時間が長くなる傾向は変わっていない。

「ネット利用」はそれに次ぎ、全体の平均利用時間は平日が77.9分、休日が86.1分であった。年代別に見ると、10代、20代は平日がそれぞれ99.1分と136.7分、休日が151.7分と170.3分となっており、平日、休日ともに「テレビ（リアルタイム）視聴」とほぼ拮抗する利用時間となっている。それより上の年代については年代が上がるにつれ利用時間が短くなる傾向が見られる。また、平日に比べ休日の「ネット利用」の時間が長くなるのは若年層のみであり、30代以上にはその傾向が見られない。

そのほか、「新聞閲読」は休日の方がやや長く、「ラジオ聴取」は平日の方がやや長いという結果となった。

各メディアを利用した人の割合である行為者率は、全体では高いほうから「テレビ（リアルタイム）視聴」「ネット利用」「新聞閲読」「テレビ（録画）視聴」「ラジオ聴取」となった。年代別に見ると、昨年に引き続き、若年層の「ネット利用」行為者率が「テレビ（リアルタイム）視聴」を上回ったことに加え、今回調査では30代も平日の「ネット利用」の行為者率が「テレビ（リアルタイム）視聴」を上回るという結果になった（図表5-3-1-1、図表5-3-2-1）。

図表5-3-2-1 主なメディアの平均利用時間と行為者率



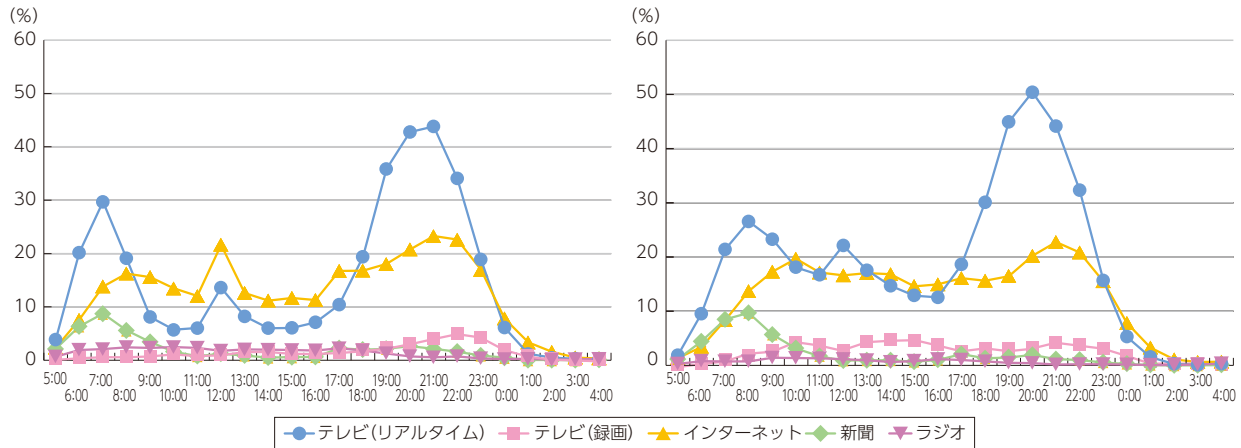
(出典) 総務省情報通信政策研究所「平成25年情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査」

(2) 主なメディアの利用時間帯と並行利用

●テレビとインターネットは1日3回、利用者の割合が上昇。新聞は朝の利用が中心。

「テレビ（リアルタイム）視聴」、「テレビ（録画）視聴」、「ネット利用」、「新聞閲読」、「ラジオ聴取」について、一日のどの時間帯にどのぐらいの割合の人が利用したか、行為者率の推移を示したものが次のグラフ（図表5-3-2-2）である。

図表5-3-2-2 主なメディアの時間帯別行為者率（全体）



（出典）総務省情報通信政策研究所「平成25年情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査」

「テレビ（リアルタイム）視聴」は、7時台、12時台、21時台の3回のピークが発生している。最も高いピークは平日が21時台の43.8%、休日が20時台の50.4%である。朝のピークは、平日の方が休日より早く、7時台であり、29.7%と休日のピークよりもやや行為者率が高い。一方で、休日は平日よりも夕方の行為者率の上昇が早く、18時には行為者率が30.1%になる。

「ネット利用」も平日は朝昼夜3回のピークがあるが、朝と夜の行為者率は「テレビ（リアルタイム）視聴」に及んでいない。一方、平日の9時台から17時台の日中は、職場や移動中の利用が一定割合あることから、自宅での視聴が多いテレビより行為者率が高い。休日については、21時台が22.7%で最も高いものの、目立ったピークがなく、9時台頃から23時台まで17%前後で安定している。

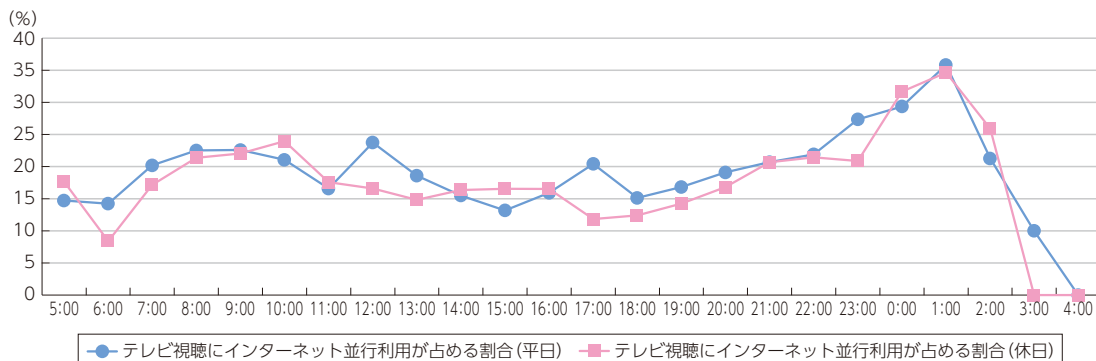
「新聞閲読」は、平日は7時台の8.7%、休日は8時台の9.7%がピークであり、朝に朝刊を読むことを反映していると考えられる。一方、「ラジオ聴取」は、平日の日中が2%前後、休日は1%前後となった。

●19時台から22時台のテレビ視聴者のうち、2割はインターネットとのながら視聴。

次のグラフは「テレビ（リアルタイム）視聴」者に占めるネットとの「ながら視聴」の割合である。

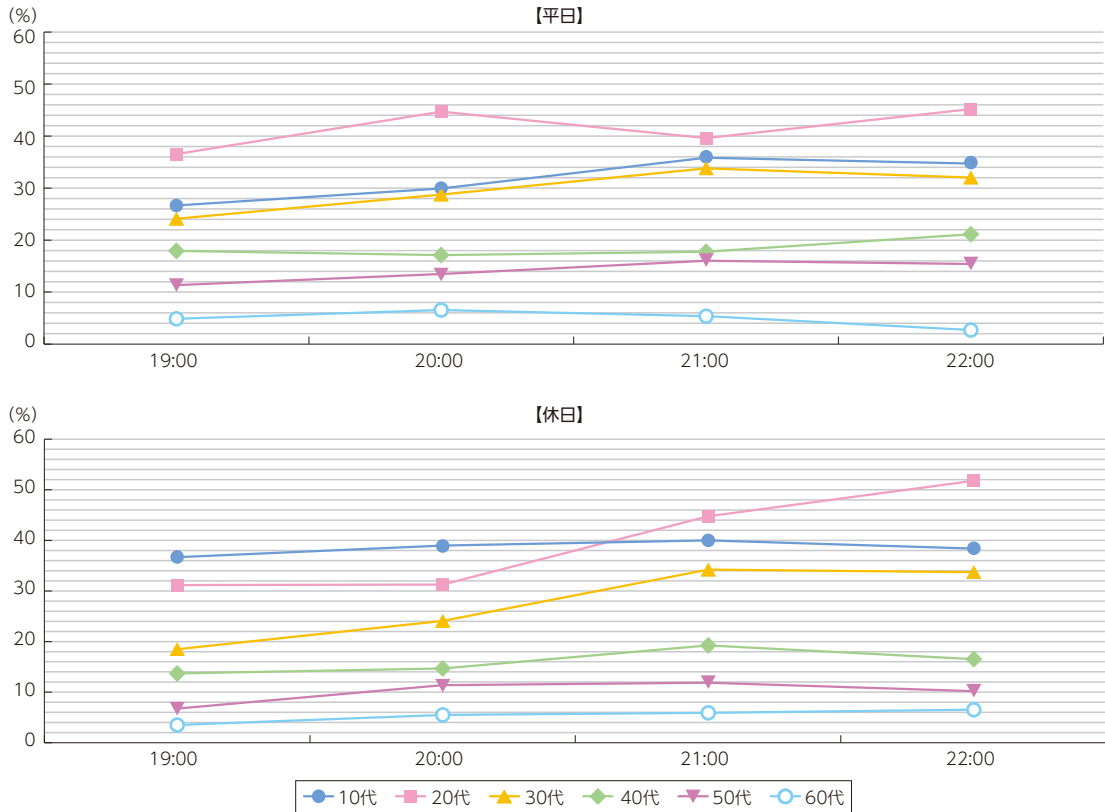
テレビの行為者率が高まる19時台から22時台については、約2割の人がインターネットとの「ながら視聴」をしていることがわかる。この19時台から22時台の「ながら視聴」について、年代別にみると若年層の「ながら視聴」の割合が高い傾向にあり、若年層の3割から4割、20代は多いときには半数程度がネットとの「ながら視聴」であることがわかる（図表5-3-2-3、図表5-3-2-4）。

図表5-3-2-3 「テレビ（リアルタイム）視聴」にネットの「ながら視聴」が占める割合（全体）



（出典）総務省情報通信政策研究所「平成25年情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査」

図表5-3-2-4 「テレビ（リアルタイム）視聴」にネットの「ながら視聴」が占める割合（年代別）



(出典) 総務省情報通信政策研究所「平成25年情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査」

(3) 機器別のインターネット利用時間と行為者率

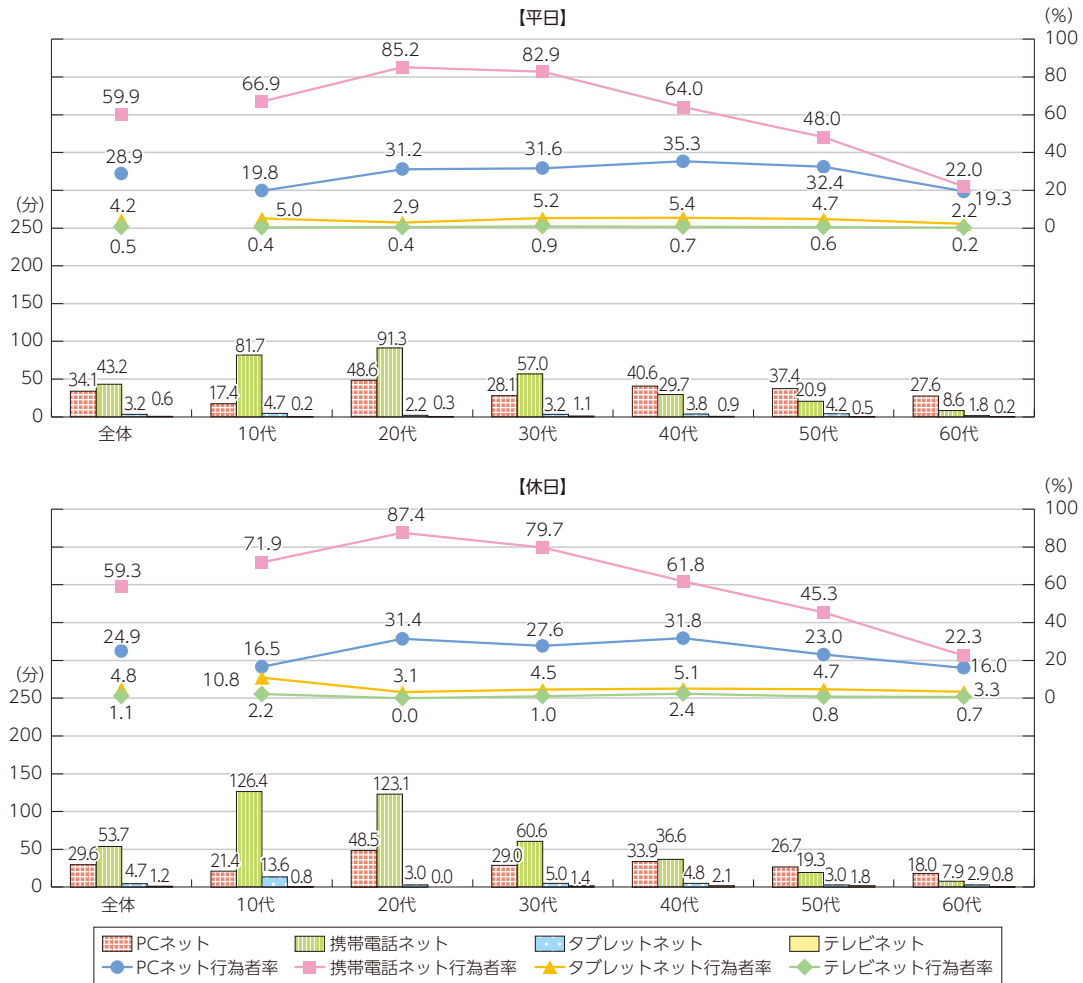
●インターネット利用は若年層ほど携帯電話中心

次に、インターネットについて、機器別の利用時間を示したのが次の図である。平均利用時間は、平日、休日ともに全体で携帯電話（スマートフォン含む）によるネット利用時間がパソコンより長く、休日の方がその差が開く。年代別に見ると、若年層で携帯電話とパソコンのネット利用時間の差が特に大きい。逆に、年代が上がるると、パソコンのネット利用時間の方が長くなり、平日は40代以上、休日は50代以上で携帯電話を上回った。

一方、利用した人の割合である行為者率は、若年層のみならず全年代で携帯電話が最も高かった。携帯電話とパソコンとの差は、10代から30代では50ポイント程度開いており、それより上の年代は年代が上がるほど差が小さくなった。

タブレットについては、昨年に比べると利用が進んでいるものの、行為者率が全体平均で4%から5%弱と高くないため、ネット利用に大きな割合を占めるには至っていない（図表5-3-2-5）。

図表 5-3-2-5 主な機器によるインターネット利用時間と行為者率



(出典) 総務省情報通信政策研究所「平成25年情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査」

(4) コミュニケーション手段としてのインターネット利用時間、利用割合

●若年層のコミュニケーションツールは、メールからソーシャルメディアに移行。

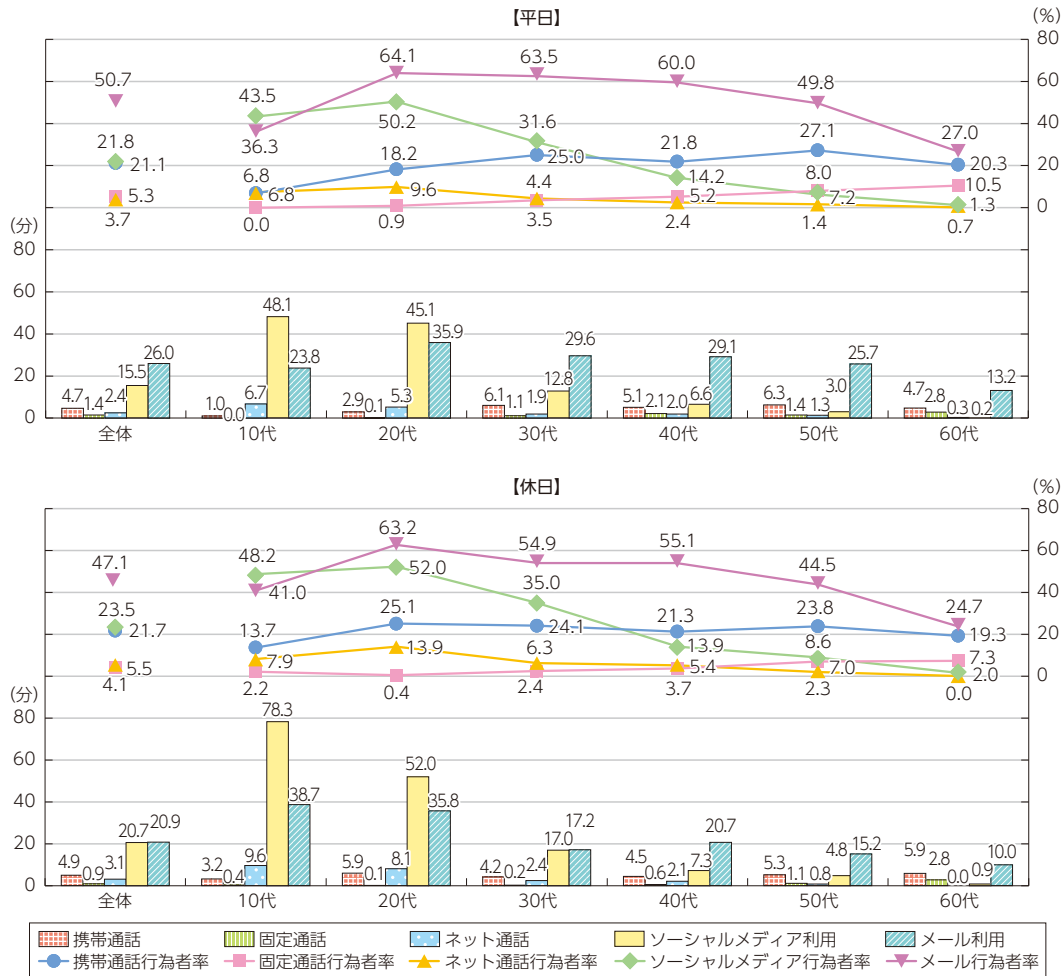
インターネットの利用に大きな割合を占めるコミュニケーション系の利用について、主なコミュニケーション手段と時間、利用者の割合を比較したものが次のグラフ(図表5-3-2-6)である。

利用時間で見ると、平日は全体ではメールが一番長く26.0分、次いでソーシャルメディア15.5分であるが、休日になるとそれぞれ20.9分、20.7分と拮抗し、昨年の8.8分(平日)に比べてソーシャルメディアの利用が伸びている。

年代別に見ると若年層では、ソーシャルメディアの平均利用時間は10代が48.1分、20代が45.1分と昨年のほぼ2倍に伸び、メールと逆転した。休日になると、若年層は利用時間がさらに長くなる傾向が見られる。

行為者率は、ほとんどの年代で最も高いのはメールであるが、若年層では昨年に比べメールの行為者率がやや下がり、代わりにソーシャルメディアの行為者率が伸びている。特に10代はメールが昨年の65.8%(平日)に対して30ポイント弱の減少となり、代わりにソーシャルメディアの行為者率が昨年の23.0%から20ポイント伸びて43.5%とメールを逆転している。

図表5-3-2-6 主なコミュニケーション手段の利用時間と行為者率



(5) メディアとしてのインターネットの位置づけ

●趣味・娯楽の情報を得るための手段は全年代でインターネット。20代ではいち早く時事情報を得るためのメディアとしてインターネットを利用。

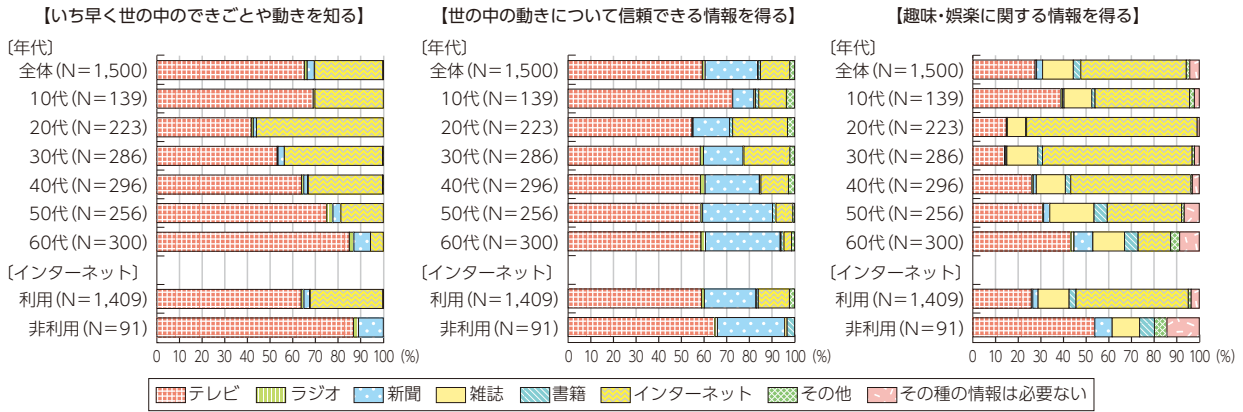
メディアとしてのインターネットの利用について、利用目的毎に他のメディアと比較したものが、次のグラフ(図表5-3-2-7)である。

「時事情報」を得る(「いち早く世の中のできごとや動きを知る」「世の中の動きについて信頼できる情報を得る」)ために最も利用するメディアとしては、全体平均ではテレビが約6割と最も高い。このうち、「いち早く」時事情報を得るために最も利用するメディアとしては、テレビに次いで多くの年代でインターネットが選択されており、20代では、インターネットがテレビを上回っている。

その一方で、時事情報であっても「信頼できる情報を得る」ために最も利用するメディアとしては、インターネットは年代を問わず相対的に低めであり、新聞が高くなる。

趣味・娯楽の情報を得るために最も利用するメディアとしては、全体平均でインターネットが46.6%とテレビ27.5%を上回り、60代以外ではインターネットが最も利用されている。特に20代では7割がインターネットという結果となっている。

図表 5-3-2-7 目的別利用メディア（最も利用するメディア）



(出典) 総務省情報通信政策研究所「平成25年情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査」

3 安全なインターネットの利用に向けた課題

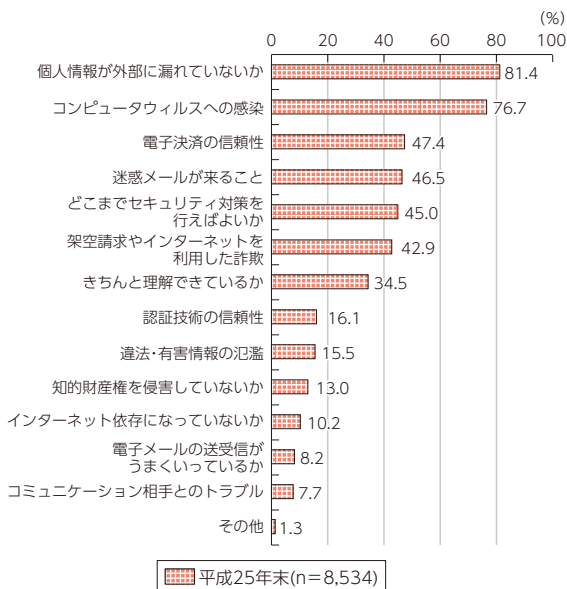
(1) インターネット利用で感じる不安や情報通信ネットワーク利用上の問題点

●世帯では個人情報、企業では人材不足への懸念が課題

少なくとも1人はインターネットを利用したことがある世帯について、インターネットを利用して感じる不安をみると、81.4%が「個人情報外部に漏れていないか」を挙げており、次いで、「コンピュータウイルスへの感染」が76.7%、「電子決済の信頼性」が47.4%等となっている（図表5-3-3-1）。

また、企業におけるインターネットや企業内LAN等の利用上の問題点についてみると、「運用・管理の人材が不足」が44.7%と最も高い、次いで「ウイルス感染に不安」が38.7%、「運用・管理の費用が増大」が37.2%となっている（図表5-3-3-2）。

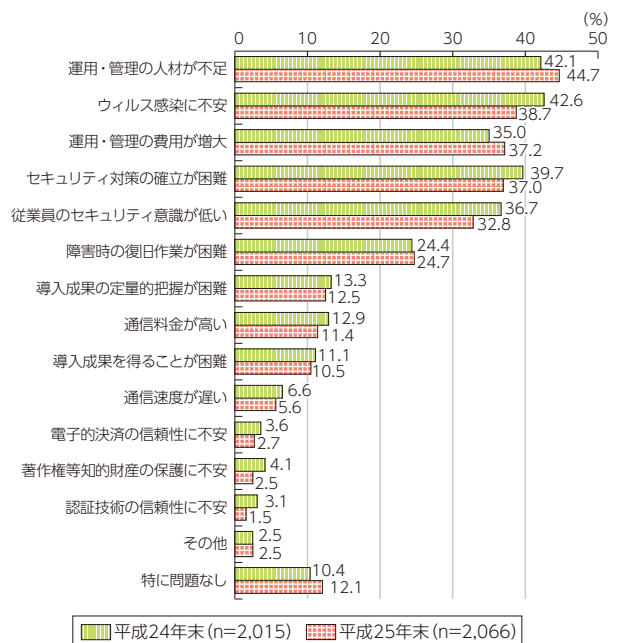
図表 5-3-3-1 世帯におけるインターネット利用で感じる不安（複数回答）



(出典) 総務省「平成25年通信利用動向調査」

<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics05.html>

図表 5-3-3-2 企業におけるインターネットや企業内LAN等を利用する上での問題点（複数回答）



(出典) 総務省「通信利用動向調査」により作成

<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics05.html>

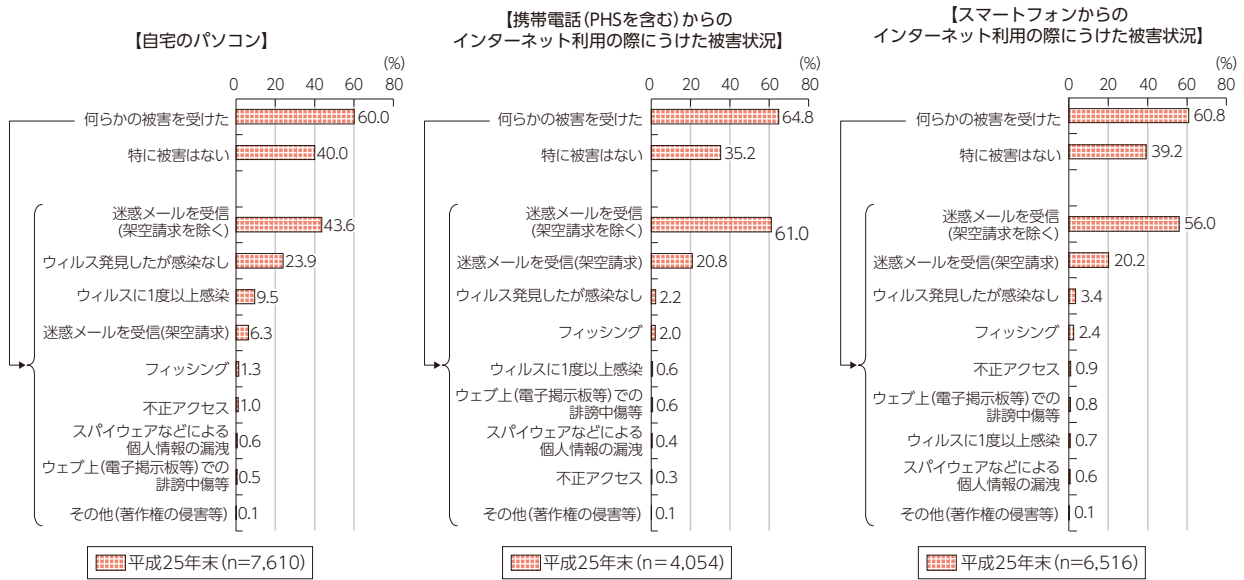
(2) インターネット利用に伴う被害経験

●世帯ではパソコン、携帯電話、スマートフォンともに迷惑メール受信（架空請求を除く）による被害経験が最も高く、企業ではコンピュータウイルス関係の被害経験が最も高い

インターネット利用に伴う過去1年間の被害経験について世帯に尋ねたところ、自宅パソコンでの被害経験は、「迷惑メールを受信（架空請求を除く）」が43.6%で最も高く、次いで、「ウイルス発見したが感染なし」が23.9%、「ウイルスに1度以上感染」が9.5%となっている。携帯電話等での被害経験は、「迷惑メールを受信（架空請求を除く）」が61.0%で最も高く、次いで、「迷惑メールを受信（架空請求）」が20.8%となっている。また、スマートフォンでの被害経験も、「迷惑メールを受信（架空請求を除く）」が56.0%で最も高く、次いで、「迷惑メールを受信（架空請求）」が20.2%となっており、メールによる被害が多い傾向があることがわかる（図表5-3-3-3）。

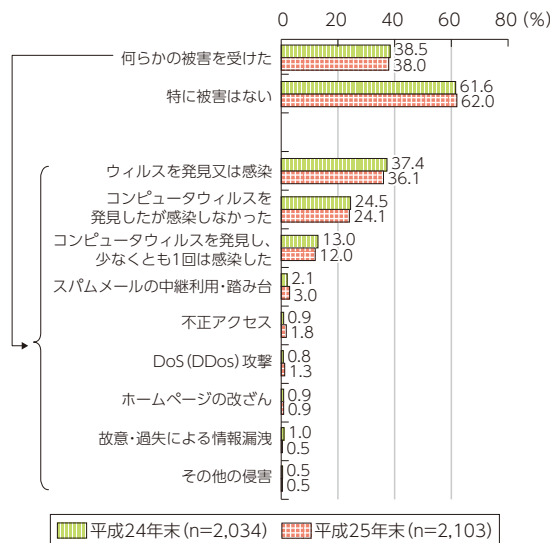
また、情報通信ネットワークを利用している企業に対しても同様に尋ねたところ「ウイルス発見又は感染」が36.1%、次いで「コンピュータウイルスを発見したが感染しなかった」が24.1%となっている（図表5-3-3-4）。

図表5-3-3-3 世帯におけるインターネット利用に伴う被害経験（複数回答）



総務省「平成25年通信利用動向調査」により作成
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics05.html>

図表5-3-3-4 情報通信ネットワーク利用の際のセキュリティ侵害（複数回答）



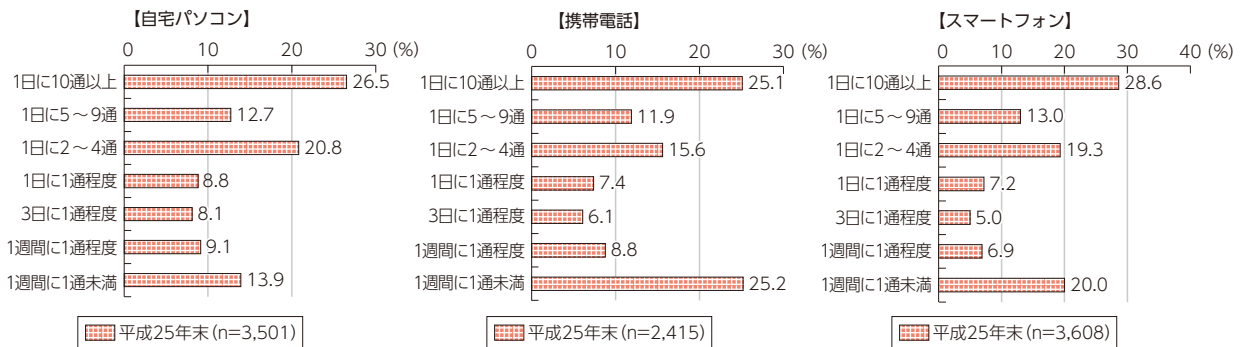
(出典) 総務省「平成25年通信利用動向調査」
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics05.html>

(3) 迷惑メールへの対策

●自宅パソコン、携帯電話、スマートフォンともに、1日の迷惑メール受信頻度が多い

世帯において被害経験が多い迷惑メールについて、過去1年間に迷惑メール及び架空請求メールを受信したことがある世帯に対して、受信の頻度を尋ねたところ、自宅パソコンでの受信は、「1日に10通以上」が26.5%と最も多く、次いで「1日に2～4通」が20.8%、「1日に5～9通」が12.7%となっており、6割が1日に複数の迷惑メールを受信していることが分かる。携帯電話での受信は、「1日に10通以上」が25.1%、「1日に2～4通」が15.6%、「1日に5～9通」が11.9%となっている。また、スマートフォンにおいては、「1日に10通以上」が28.6%、「1日に2～4通」が19.3%、「1日に5～9通」が13.0%となっている（図表5-3-3-5）。

図表5-3-3-5 世帯における迷惑メール受信頻度



総務省「平成25年通信利用動向調査」により作成
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics05.html>

(4) 情報セキュリティ対策

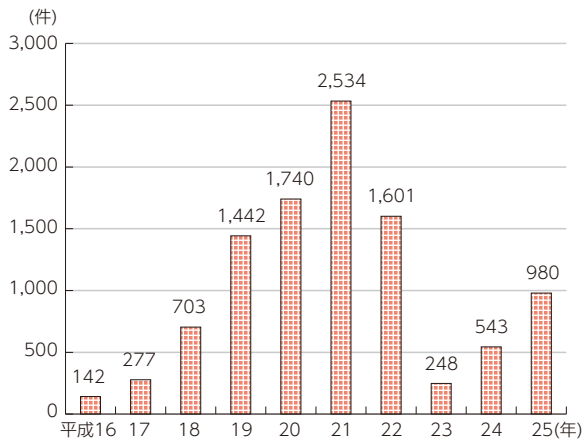
●不正アクセス禁止法違反事件（検挙件数）が大きく増加し、世帯では8割弱、企業では9割強が、それぞれ何らかの情報セキュリティ対策を実施している

平成25年中の不正アクセス行為の禁止等に関する法律（以下「不正アクセス禁止法」という。）違反事件の検挙件数は、前年から437件増加し980件となっており、検挙件数が大きく増加している（図表5-3-3-6）。

インターネットを利用している世帯におけるセキュリティ対策の実施状況についてみると、77.6%の世帯は何らかの対策を行っている。主な対策としては、「セキュリティ対策ソフトの導入もしくは更新」（58.4%）、「セキュリティ対策サービスの新規契約もしくは更新」（27.7%）が挙げられる（図表5-3-3-7）。

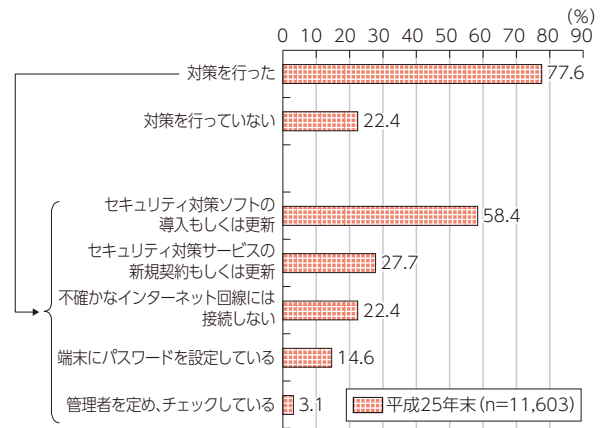
また、情報通信ネットワークを利用している企業における情報セキュリティ対策の実施状況についてみると、何らかの情報セキュリティ対策を実施している企業の割合は98.5%となっている。主な対策としては、87.2%の企業が「パソコン等の端末（OS、ソフト等）にウィルス対策プログラムを導入」を挙げており、次いで、「サーバーにウィルス対策プログラムを導入」が66.0%、「ID、パスワードによるアクセス制御」が55.3%となっている（図表5-3-3-8）。

図表 5-3-3-6 不正アクセス禁止法違反事件検挙件数の推移



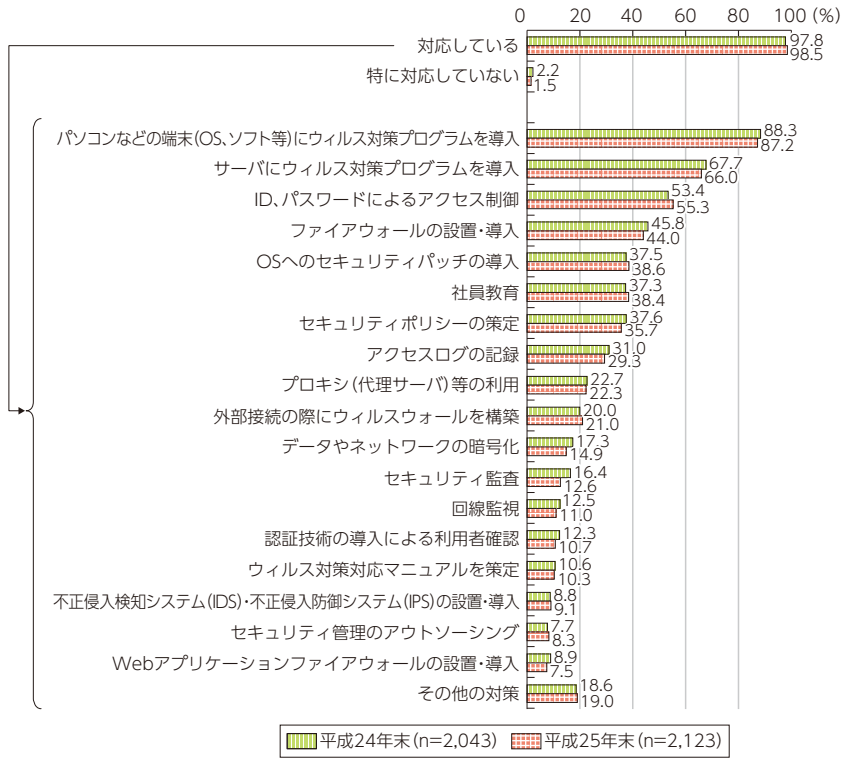
(出典) 警察庁・総務省・経済産業省「不正アクセス行為の発生状況及びアクセス制御機能に関する技術の研究開発の状況」により作成
http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01ryutsu03_02000072.html

図表 5-3-3-7 世帯におけるセキュリティ対策の実施状況(複数回答)



(出典) 総務省「平成25年通信利用動向調査」
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics05.html>

図表 5-3-3-8 企業における情報セキュリティ対策の実施状況(複数回答)



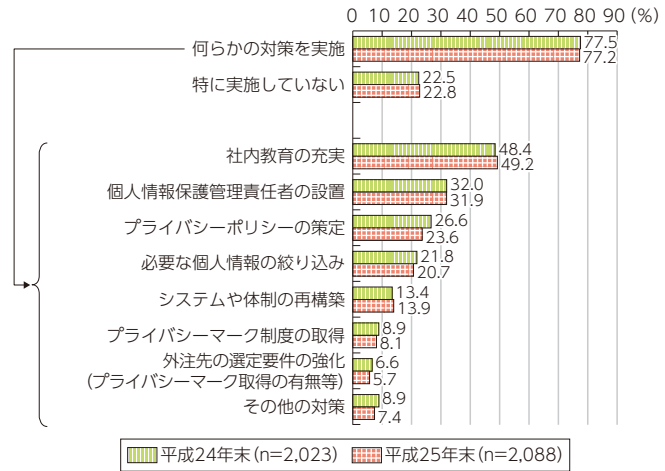
(出典) 総務省「平成25年通信利用動向調査」
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics05.html>

(5) 個人情報保護対策

●個人情報保護対策を実施している企業は全体の8割弱となっている

また、何らかの個人情報保護対策を実施している企業の割合は、77.2%と平成24年末より0.3ポイント減少している。主な対策としては、「社内教育の充実」が49.2%と最も高く、次いで「個人情報保護管理責任者の設置」が31.9%、「プライバシーポリシーの策定」が23.6%等となっている（図表5-3-3-9）。

図表5-3-3-9 企業における個人情報保護対策の実施状況（複数回答）



(出典) 総務省「平成25年通信利用動向調査」
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics05.html>

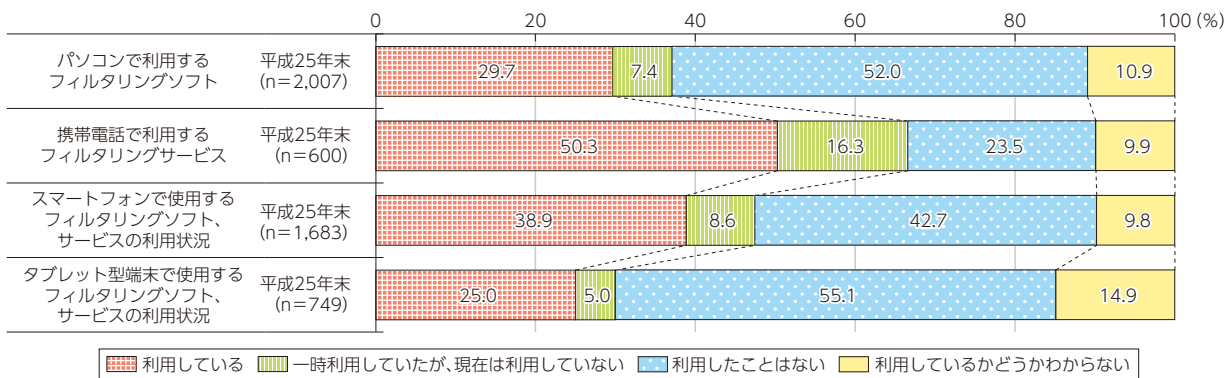
(6) 青少年のインターネット利用

●携帯電話のフィルタリングソフトの利用率は過半数であり、出会い系サイトに起因した被害児童数は前年と比べて減少し、コミュニティサイトに起因した被害児童数は前年と比べて増加

フィルタリングソフト・サービスの利用状況については、利用している世帯の割合がパソコンでは29.7%、携帯電話では50.3%、スマートフォンでは38.9%、タブレット型端末では25.0%となっている（図表5-3-3-10）。

平成25年中における出会い系サイトに起因して犯罪被害にあった児童数は159人（前年比59人減）であり、引き続き減少傾向となっている。コミュニティサイトに起因して犯罪被害にあった児童数は1,293人（前年比217人増）であり、前年と比較して増加している（図表5-3-3-11）。

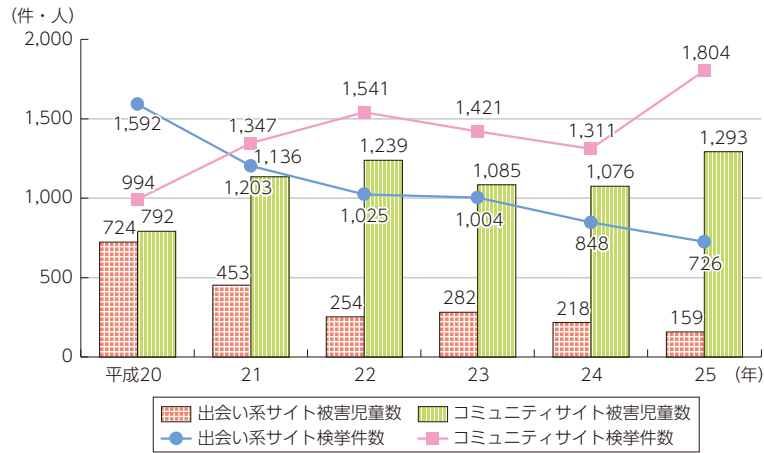
図表5-3-3-10 フィルタリングソフト・サービスの利用状況



※対象は、パソコン又は携帯電話でインターネットを利用する18歳未満の子どもがいる世帯

(出典) 総務省「平成25年通信利用動向調査」
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics05.html>

図表5-3-11 出会い系サイト及びコミュニティサイトに起因する被害児童数等の対比



(出典) 警察庁「平成25年中の出会い系サイト及びコミュニティサイトに起因する事犯の現状と対策について」
<http://www.npa.go.jp/cyber/statics/h25/pdf02-2.pdf>

4 行政情報化の推進

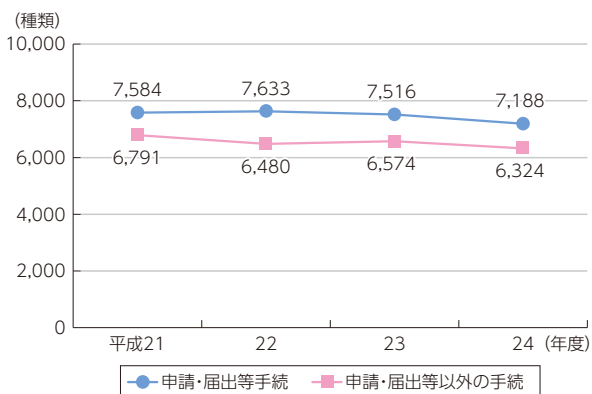
(1) 電子行政の推進

●国の行政機関が扱う手続のオンライン化数は前年度と比較すると減少、オンライン利用率は上昇

オンラインでの利用が可能な申請・届出等の国の行政手続は、7,188種類であり、前年度(7,516種類)と比較すると328種類減少している(図表5-3-4-1)。これは、各府省において、平成23年8月3日にIT戦略本部決定された「新たなオンライン利用に関する計画」(以下、「新オンライン計画」という。)に基づき、オンラインでの利用が可能となっている手続について、費用対効果等を踏まえたオンライン利用の範囲の更なる見直しを行ったことによるものである。

また、オンラインでの利用が可能な申請・届出等手続の全申請・届出等件数^{*8}におけるオンライン利用率は、41.2% (オンライン利用件数は188,960,305件、前年度差2.7ポイント増加)となっている。このうち、国民や企業による利用頻度が高い重点手続^{*9}のオンライン利用率は、43.1% (オンライン利用件数は181,479,301件、前年度差2.7ポイント増加)となっている(図表5-3-4-2)。

図表5-3-4-1 国の行政機関が扱う手続のオンライン化状況の推移



| 年度 | オンラインでの利用が可能な手続 | |
|------|-----------------|-------------|
| | 申請・届出等手続 | 申請・届出等以外の手続 |
| 24年度 | 7,188 | 6,324 |
| 23年度 | 7,516 | 6,574 |
| 22年度 | 7,633 | 6,480 |
| 21年度 | 7,584 | 6,791 |

(出典) 総務省報道資料「平成24年度における行政手続オンライン化等の状況」により作成
<http://www.e-gov.go.jp/doc/facilitate/announce.html>

*8 全申請・届出等件数は、オンライン化している手続の件数

*9 重点手続は、国民や企業による利用頻度が高い年間申請等件数が100万件以上の手続及び100万件未満であっても主として企業等が反復的または継続的に利用する手続として「新オンライン計画」において位置づけられたもの(計71の手続)をいい、24年度では、オンラインでの利用が可能な申請・届出等手続の全申請・届出等件数の91.9%を占めている。

図表 5-3-4-2 国の行政機関が扱う申請・届出等手続のオンライン利用状況の推移

| 年度 | 全申請・届出等件数 | | オンライン利用件数 | | オンライン利用率 (%) | |
|------|-------------|-------------|-------------|-------------|--------------|--------|
| | | うち重点手続 | | うち重点手続 | | うち重点手続 |
| 24年度 | 458,496,901 | 421,297,165 | 188,960,305 | 181,479,301 | 41.2 | 43.1 |
| 23年度 | 442,868,928 | 405,824,947 | 170,504,798 | 163,807,924 | 38.5 | 40.4 |
| 22年度 | 490,303,745 | 403,819,006 | 155,943,915 | 149,920,227 | 31.8 | 37.1 |
| 21年度 | 433,878,771 | 394,880,802 | 136,805,641 | 132,314,961 | 31.5 | 33.5 |

(出典) 総務省報道資料「平成24年度における行政手続オンライン化等の状況」により作成
<http://www.e-gov.go.jp/doc/facilitate/announce.html>

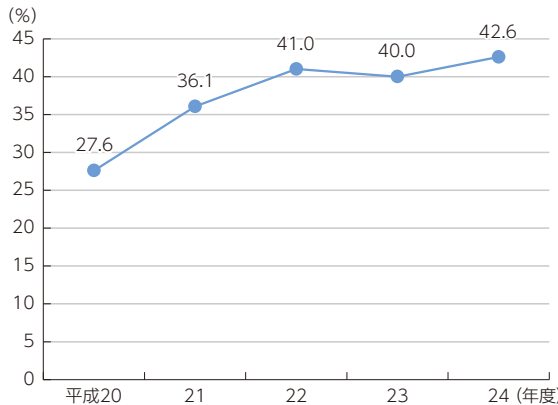
(2) 地方情報化の推進

ア オンライン利用状況

●地方公共団体が扱うオンライン利用促進対象手続の利用率は昨年度より上昇

地方公共団体が扱う行政手続^{*10}のオンライン利用率は平成24年度で42.6%となっている(図表5-3-4-3)。

図表 5-3-4-3 地方公共団体が扱うオンライン利用促進対象手続の利用状況の推移



| 年度 | 年間総手続件数 | オンライン利用件数(件) | オンライン利用率 (%) |
|------|-------------|--------------|--------------|
| 20年度 | 336,360,000 | 92,828,507 | 27.6 |
| 21年度 | 291,010,000 | 104,953,699 | 36.1 |
| 22年度 | 317,100,000 | 130,010,591 | 41.0 |
| 23年度 | 337,590,000 | 135,031,153 | 40.0 |
| 24年度 | 349,000,000 | 148,496,598 | 42.6 |

※年間総手続件数は、対象手続を既にオンライン化している団体における総手続件数と人口を元に算出した、全国における推計値

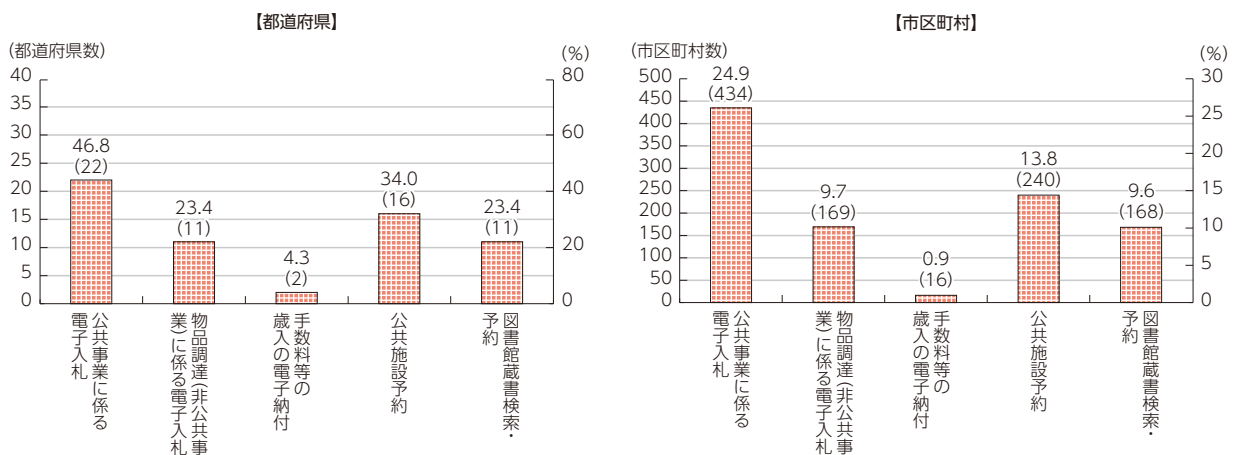
(出典) 総務省報道資料「平成24年度における行政手続オンライン化等の状況」により作成
<http://www.e-gov.go.jp/doc/facilitate/announce.html>

イ 業務システムの効率化

●各種オンラインシステムの共同利用の状況については、公共事業にかかる電子入札の共同利用が最多

各種オンラインシステムの共同利用の状況については、公共事業にかかる電子入札が都道府県では22団体(46.8%)、市区町村では434団体(24.9%)と最も多かった。都道府県では図書館蔵書検索・予約(11団体、23.4%)、市区町村では公共施設予約(240団体、13.8%)が次いでいる(図表5-3-4-4)。

図表 5-3-4-4 各種オンラインシステムの共同利用



(出典) 総務省「地方自治情報管理概要 ~電子自治体の推進状況(平成25年4月1日現在)~」により作成
http://www.soumu.go.jp/denshijiti/060213_02.html

*10 対象手続は、電子自治体オンライン利用促進指針において、オンライン利用促進対象手続に選定した手続